

平成 2 6 年度

一般会計当初予算(案) の概要

天草広域連合

平成26年度 天草広域連合一般会計当初予算（案）の概要

1 基本方針

平成26年度の予算編成にあたっては、予算編成方針を基本に市町負担金という限られた財源の効率的かつ重点的な配分による縮減を念頭に、長期財政計画を基本ベースとして単に前年度予算を踏襲することなく、すべての事務事業を見直すこととし、中長期的な財政見通しを考慮しながら予算編成作業を進めた。

○処理事務について

連合の処理する事務については、介護事務、ごみ処理事務及び消防事務など、8事務となっている。なお、職員研修事業については、熊本県市町村職員研修協議会が実施する職員研修への参加のみとした。

○事務執行体制について

事務部局の執行体制については、事務局長他3課（総務企画課・環境衛生課・会計課）に19名（内派遣職員10名）、本渡、松島地区清掃センターに8名の計27名の職員配置としている。消防部局の執行体制については、211名（内派遣職員1名）体制を予定している。これにより、職員総数は、連合職員227名（派遣・再任用職員除く）となっている。

○中長期の主要施策について

事務部局の主要事業である「新ごみ処理施設建設計画」については、平成25年度に地形測量、地質調査等の現地調査及び施設整備基本計画の策定を進めたところである。

また、施設建設に向け計画の協議等を行う体制として、新ごみ処理施設連絡協議会や新ごみ処理施設整備基本計画検討委員会を設置したところである。

本年度は、新ごみ処理施設連絡協議会等での施設整備関連の協議や用地測量業務委託及び環境影響評価に係る現地調査を実施し、建設に向けた取り組みを図っていくための関連経費141,996千円を計上している。

消防部局については新庁舎への移転に伴う旧庁舎の解体経費等57,676千円を計上している。また、主要事業である消防救急無線デジタル化導入事業は、平成28年度中の本稼働に向け、工事請負費等685,834千円を計上している。

2 予算総額

現時点における平成26年度の予算総額及び前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	予算額	予算編成における比較増減の説明
平成26年度	4,192,809	※歳出要求額に対する査定額は、予算編成方針を基に前年度より縮減の方向で予算査定を行った。衛生費で最終処分場閉鎖に向けた関連経費の増や消防車両更新に伴う消防施設費の増、消防救急無線デジタル化導入事業費での増があったものの、消防本部・中央消防署庁舎建設事業費の減が影響し、前年対比805,627千円の減額となった。
平成25年度	4,998,436	
比較増減額	△ 805,627	

3 歳入予算

○市町負担金

平成26年度市町負担金については、消防本部・中央消防署庁舎建設関連経費で1,454,309千円の減、公債費で本渡地区ごみ処理施設関係事業債と中央消防署及び倉岳分署の消防車両等購入費、御所浦分署の消防救急艇建造費の起債償還終了により155,226千円の減となったが、最終処分場費閉鎖に向けた関連経費及び消防施設費、消防救急無線デジタル化導入事業費等の増が影響し、全体で3,912,814千円となり、前年対比841,015千円の減額にとどまっている。

また、新ごみ処理施設整備事業は循環型社会形成推進交付金、消防車両更新事業では緊急消防援助隊設備整備費補助金を計上した。なお、消防救急無線デジタル化導入事業では過疎債等の活用を図ることとし、各市町の起債借入額は681,100千円となるが、そのうち交付税算入額として468,510千円を見込んでいる。

市町別負担金の予算額との比較は、次のとおりであるが、それぞれの負担金の増減額の説明は、性質別明細に記載している。

(総括表)

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	比較増減額	うち交付税算入額
天草市	2,608,305	3,270,675	△ 662,370	330,750
上天草市	1,012,354	1,154,775	△ 142,421	117,110
苓北町	292,155	328,379	△ 36,224	20,650
計	3,912,814	4,753,829	△ 841,015	468,510

(議会・総務費負担金)

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	比較増減額
天草市	42,080	42,109	△ 29
上天草市	17,615	17,729	△ 114
苓北町	8,678	8,838	△ 160
計	68,373	68,676	△ 303

(民生費負担金)

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	比較増減額
天草市	31,454	25,130	6,324
上天草市	13,264	11,099	2,165
苓北町	4,474	4,252	222
計	49,192	40,481	8,711

(衛生費負担金)

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	比較増減額
天草市	769,303	934,657	△ 165,354
上天草市	349,512	323,036	26,476
苓北町	100,276	125,017	△ 24,741
計	1,219,091	1,382,710	△ 163,619

(消防費負担金)

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	比較増減額
天草市	1,765,468	2,268,779	△ 503,311
上天草市	631,963	802,911	△ 170,948
苓北町	178,727	190,272	△ 11,545
計	2,576,158	3,261,962	△ 685,804

○その他の歳入

市町負担金以外の歳入は、使用料で1,963千円の増、国庫支出金30,867千円の増、県支出金16,039千円の減、財産収入68千円の増、基金からの繰入金8,044千円の増、繰越金4,148千円の増、諸収入の不燃ごみ及び資源物売却収入等で6,337千円の増、総額で35,388千円の増額となっている。なお、歳入予算の詳細は、次のとおりである。

また、国庫支出金の循環型社会形成推進交付金は、新ごみ処理施設関連事業に係る交付金であり、緊急消防援助隊設備整備費補助金は、消防車両の更新に係る補助金となっている。

(総括表)

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減額の主な説明
使用料	65,076	63,113	1,963	清掃センター・集会所使用料の増
手数料	790	790	0	
国庫支出金	49,867	19,000	30,867	循環型社会形成推進交付金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の増
県支出金	21,889	37,928	△ 16,039	再生可能エネルギー等導入推進事業補助金の皆減
財産収入	171	103	68	財政調整基金、職員退職手当基金利子67千円の増、消防施設整備基金、消防賞じゅつ金基金利子1千円の増
寄附金	1	1	0	
繰入金	74,294	66,250	8,044	財政調整基金9,294千円の増、職員退職手当基金1,250千円の減
繰越金	31,000	26,852	4,148	前年度繰越金の増
諸収入	36,907	30,570	6,337	資源物・不燃ごみ売却収入見込額の増
合計	279,995	244,607	35,388	

4 歳出予算

歳出については、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が2,006,790千円で、歳出予算の約48%を占めているが、特に人件費については職員退職者分と新規採用職員の新陳代謝で前年対比38,654千円の減となっている。また、公債費については、本渡地区ごみ処理施設関係事業債及び消防救急艇、高規格救急車、消防ポンプ自動車等消防車両等購入に係る起債償還終了により前年度対比の155,226千円の減となっており、扶助費の微増はあるものの義務的経費全体では193,720千円の減となっている。

その他の経費である物件費、補助費及び維持補修費等の合計908,263千円は、前年対比24,257千円で2.7%増となっているが、これは物件費で衛生費の最終処分場関連経費の増や消費税の増等が主な要因となっている。

また、投資的経費である普通建設事業費については、消防庁舎建設事業で1,442,408千円の減があったものの、衛生費で最終処分場閉鎖に係る経費76,600千円の増、消防費で消防救急無線デジタル化導入事業で685,834千円の増が主な要因となり、前年度対比636,164千円の減にとどまり、歳出全体では前年度対比805,627千円の減となっている。

(総括表)

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	比較増減
義務的経費	人件費	1,826,713	1,865,367
	扶助費	25,380	25,220
	公債費	154,697	309,923
	小計	2,006,790	2,200,510
その他の経費	物件費	741,679	712,617
	補助費等	117,170	106,621
	維持補修費	34,243	49,665
	積立金	171	103
	予備費	15,000	15,000
	小計	908,263	884,006
普通建設事業費		1,277,756	1,913,920
合計		4,192,809	4,998,436

○議会・総務費関係では、職員退職に伴う人件費の減と物件費で財務会計システム更新経費の減が主な要因となり、全体で16,996千円の減額となっている。

(議会・総務費)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減額の主な説明
人 件 費	49,558	60,820	△ 11,262	職員退職に伴う減
物 件 費	11,549	13,928	△ 2,379	財務会計システムデータ移行委託料等の減
補助費等	23,670	17,892	5,778	退職者補充に伴う派遣職員負担金の増
維持補修費	0	0	0	
普通建設事業費	0	9,133	△ 9,133	財務会計システム更新経費等の皆減
合 計	84,777	101,773	△ 16,996	

○民生費では、人件費で嘱託員報酬の増、補助費等で派遣職員負担金の増、普通建設事業費で法改正に伴う認定審査会システム改修費及び車両更新費の増が主な要因となり、全体で8,711千円の増額となっている。

(介護認定審査事業費)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減額の主な説明
人 件 費	26,674	24,795	1,879	嘱託員報酬の増
扶 助 費	180	0	180	児童手当の増
物 件 費	6,053	6,273	△ 220	認定審査会委員の費用弁償の減
補助費等	11,985	10,413	1,572	派遣職員負担金の増
維持補修費	0	0	0	
普通建設事業費	5,300	0	5,300	法改正に伴う認定審査会システム改修費及び車両更新による増
合 計	50,192	41,481	8,711	

○衛生費では、職員退職による人件費の減やごみ処理施設維持補修費の減があったものの、最終処分場閉鎖に向けた舗装工事及び処理水運搬経費等で100,866千円の増、廃棄物再生処理施設費では施設運転管理業務拡大による委託費等の増や資源物売払交付金見込額の増など12,235千円の増が主な要因となり、全体で33,101千円の増額となっている。

(衛 生 費)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
清掃総務費	38,734	38,083	651
本渡地区清掃センター費	548,946	578,463	△ 29,517
松島地区清掃センター費	278,006	303,120	△ 25,114
最終処分場費	126,054	25,188	100,866
廃棄物再生処理施設費	81,995	69,760	12,235
施設整備費	141,996	168,016	△ 26,020
合 計	1,215,731	1,182,630	33,101

(清掃総務費)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減額の主な説明
人 件 費	27,631	27,650	△ 19	共済費の減
物 件 費	3,057	2,305	752	新庁舎移転に伴う共通負担経費の増
補助費等	8,046	8,128	△ 82	保険料及び派遣職員負担金の減
維持補修費	0	0	0	
普通建設事業費	0	0	0	
合 計	38,734	38,083	651	

(本渡地区清掃センター費)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	38,045	38,103	△ 58	共済費の減
扶助費	0	20	△ 20	児童手当の皆減
物件費	326,067	321,868	4,199	施設運転管理業務委託費等の増
補助費等	8,312	9,080	△ 768	負担金補助及び交付金（環境保全協力金）の減
維持補修費	19,545	29,940	△ 10,395	設備・機器修繕費の減
普通建設事業費	156,977	179,452	△ 22,475	施設補修工事の減
合 計	548,946	578,463	△ 29,517	

(松島地区清掃センター費)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	18,960	33,269	△ 14,309	職員退職に伴う減
物件費	178,567	183,204	△ 4,637	委託料（廃棄物処分経費）の減
補助費等	3,574	3,665	△ 91	負担金補助及び交付金（環境保全協力金）の減
維持補修費	9,674	11,664	△ 1,990	設備・機器修繕費の減
普通建設事業費	67,231	71,318	△ 4,087	施設補修工事費の減
合 計	278,006	303,120	△ 25,114	

(最終処分場費)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	168	168	0	
物件費	46,050	18,834	27,216	処理水運搬手数料の増
補助費等	309	337	△ 28	保険料の減
維持補修費	2,927	5,849	△ 2,922	汚水処理設備・機器修繕費の減
普通建設事業費	76,600	0	76,600	舗装工事の増
合 計	126,054	25,188	100,866	

(廃棄物再生処理施設費)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	18,788	19,080	△ 292	給料、職員手当、共済費の減
物件費	39,371	30,834	8,537	施設運転管理業務委託費等の増
補助費等	22,750	18,765	3,985	資源物売払交付金の増
維持補修費	1,086	1,081	5	設備・機器修繕費の増
普通建設事業費	0	0	0	
合 計	81,995	69,760	12,235	

(施設整備費)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	1,541	294	1,247	嘱託員報酬の増
物件費	1,627	583	1,044	視察研修に伴う旅費、需用費等の増
補助費等	17,117	20,139	△ 3,022	派遣職員負担金の減
維持補修費	0	0	0	
普通建設事業費	121,711	147,000	△ 25,289	新ごみ処理施設整備事業関連経費の減
合 計	141,996	168,016	△ 26,020	

○消防費では、消防庁舎建設事業費で25年度の庁舎完成により1,454,309千円の減となっている。また、常備消防費では14,557千円の減となっているが、主な要因としては人件費の職員退職分と新規採用職員の新陳代謝によるものとなっている。消防施設費においては、消防車両更新等により前年度より108,005千円の増となっている。次に、消防救急無線デジタル化導入事業は、本年度から27年度にかけて工事に着手するため、前年度より685,434千円の増となっている。また、防災まちづくり費については、保守委託料4千円の増、天草空港消防業務受託事業費については、消防業務従事者への訓練が追加されたことにより、138千円の増となっている。消防費全体では前年度に比べ675,285千円の減額となっている。

(消 防 費)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
常備消防費	1,793,544	1,808,101	△ 14,557
消防施設費	111,972	3,967	108,005
消防庁舎建設事業費	57,676	1,511,985	△ 1,454,309
消防救急無線デジタル化導入事業費	685,834	400	685,434
防災まちづくり費	1,426	1,422	4
天草空港消防業務受託事業費	21,789	21,651	138
合 計	2,672,241	3,347,526	△ 675,285

(常備消防費)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減額の主な説明
人 件 費	1,625,188	1,641,028	△ 15,840	職員退職者分と新規採用職員の人件費の差に伴う減
物 件 費	123,170	115,440	7,730	新庁舎に係る保守点検経費等の増
扶 助 費	25,200	25,200	0	
補助費等	18,975	17,802	1,173	研修受講料の増
維持補修費	1,011	1,131	△ 120	消防施設機器の修繕費の減
普通建設事業費	0	7,500	△ 7,500	予防統計システム購入費の皆減
合 計	1,793,544	1,808,101	△ 14,557	

(消防施設費)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減額の主な説明
物 件 費	1,178	167	1,011	消防庁舎改修業務委託料の増
普通建設事業費	110,794	3,800	106,994	消防車両購入費等の増
合 計	111,972	3,967	108,005	

(消防庁舎建設事業費)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減額の主な説明
物 件 費	2,178	16,048	△ 13,870	備品購入費等の減
補助費等	2,189	220	1,969	下水道受益者負担金の増
普通建設事業費	53,309	1,495,717	△ 1,442,408	消防本部・中央消防署庁舎建設工事完了に伴う減
合 計	57,676	1,511,985	△ 1,454,309	

(消防救急無線デジタル化導入事業費)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減額の主な説明
物 件 費	0	400	△ 400	中継局アプローチ回線工事設計業務委託料の皆減
普通建設事業費	685,834	0	685,834	消防救急無線デジタル化工事の増
合 計	685,834	400	685,434	

(防災まちづくり費)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減額の主な説明
物件費	1,426	1,422	4	緊急通報システム保守委託料の増
合 計	1,426	1,422	4	

(天草空港消防業務受託事業費)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減額の主な説明
人件費	20,160	20,160	0	
物件費	1,386	1,311	75	訓練に伴う旅費の増
補助費等	243	180	63	訓練に伴う研修受講料の増
合 計	21,789	21,651	138	

※本事業費は、全額県の委託金である。

○基金管理費については、財政調整基金等の利子積立金を計上しているが、利子収入増を見込み68千円の増額となっている。

(基金管理費)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	増減額の主な説明
積立金	171	103	68	利子収入見込みの増に伴う積立金の増

○公債費については、平成9年度及び10年度、17年度、18年度発行分の起債の償還終了が主な要因となり、155,226千円の減額となっている。

(公債費)

(単位：千円)

区 分		平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比較増減	増減額の主な説明
衛 生	本 渡	118,994	266,664	△ 147,670	償還完了（H9、H10）による減
	最 終	2,433	2,469	△ 36	償還額（利子分）の減
	再 生	27,510	27,510	0	
	計	148,937	296,643	△ 147,706	
消 防		5,760	13,280	△ 7,520	H17（中央：水槽付消防ポンプ自動車）、H18（御所浦：消防救急艇、倉岳：高規格救急自動車）の実施事業の起債償還終了による減
合 計		154,697	309,923	△ 155,226	

平成26年度 歳入歳出予算事項別明細書

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	26年度 当初予算案 A	25年度 予算額 B	対前年度比較		備 考
				増 減 額 A-B	増減率%	
1 分担金及び負担金	1 負担金	3,912,814	4,753,829	△ 841,015	△ 17.7	公債費償還一部完了及び消防庁舎建設事業に伴う減が主な要因
2 使用料及び手数料	1 使用料	65,076	63,113	1,963	3.1	清掃センター使用料の増
	2 手数料	790	790	0	0.0	
3 国庫支出金	1 国庫補助金	49,867	19,000	30,867	162.5	緊急消防援助隊設備整備費補助金の増
4 県支出金	1 委託金	21,889	21,751	138	0.6	消防費委託金の増
	県補助金	0	16,177	△ 16,177	△ 100.0	再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金の皆減
5 財産収入	1 財産運用収入	170	102	68	66.7	利子収入見込額の増
	2 財産売払収入	1	1	0	0.0	物品売払収入
6 寄附金	1 寄附金	1	1	0	0.0	
7 繰入金	1 基金繰入金	74,294	66,250	8,044	12.1	財政調整基金繰入金の増
8 繰越金	1 繰越金	31,000	26,852	4,148	15.4	純繰越金の増
9 諸収入	1 延滞金加算金及び過料	1	1	0	0.0	滞納使用料延滞金
	2 預金利子	500	500	0	0.0	
	3 雑入	36,406	30,069	6,337	21.1	資源物・不燃ごみ売却収入見込額の増
歳入合計		4,192,809	4,998,436	△ 805,627	△ 16.1	

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	26年度 当初予算案 A	25年度 予算額 B	対前年度比較		備 考
				増 減 額 A-B	増減率%	
1 議会費	1 議会費	7,891	9,129	△ 1,238	△ 13.6	物件費の減
2 総務費	1 総務管理費	71,020	86,707	△ 15,687	△ 18.1	職員退職に伴う人件費の減、財務会計システム更新経費の皆減
	2 選挙費	34	34	0	0.0	
	3 監査委員費	5,832	5,903	△ 71	△ 1.2	人件費の減
3 民生費	1 社会福祉費	50,192	41,481	8,711	21.0	システム改修及び車両更新等に伴う増
4 衛生費	1 清掃費	1,215,731	1,182,630	33,101	2.8	最終処分場関連経費の増が主な要因
5 消防費	1 消防費	2,672,241	3,347,526	△ 675,285	△ 20.2	消防本部・中央消防署庁舎建設関連経費の減が主な要因
6 公債費	1 公債費	154,697	309,923	△ 155,226	△ 50.1	本渡地区ごみ処理施設事業債及び消防施設事業債の一部償還終了が主な要因
7 諸支出金	1 基金費	171	103	68	66.0	利子収入見込の増
8 予備費	1 予備費	15,000	15,000	0	0.0	
歳出合計		4,192,809	4,998,436	△ 805,627	△ 16.1	

平成26年度当初予算の主な増減内訳（増減1件1,000万円以上）

※（平成26年度当初予算案）4,192,809千円－（平成25年度当初予算額）4,998,436千円＝▲805,627千円（単位：千円）

項 目	平成26年度 ①	平成25年度 ②	差引き (①－②)	
			増	減
人件費	1,826,713	1,865,367		▲38,654
清掃センター補修工事	224,208	250,770		▲26,562
新白洲最終処分場舗装工事	76,600	0	76,600	
〃 処理水運搬費	30,000	0	30,000	
新ごみ処理施設整備	141,996	168,016		▲26,020
消防用資機材購入	110,794	1,300	109,494	
消防庁舎建設	57,676	1,511,985		▲1,454,309
消防救急無線デジタル化	685,834	400	685,434	
公債費	154,697	309,923		▲155,226
合 計	3,308,518	4,107,761	901,528	▲799,243

<主な増減理由等>

- ①「人件費」：退職職員と新規採用職員との給与差など。
- ②「清掃センター補修工事」：平成32年度供用開始予定の新ごみ処理施設完成まで年次計画により維持補修工事を行う。事業費は年々遞減。
- ③「新白洲最終処分場舗装工事」：最終処分場の閉鎖に向け、平成25年度にB区画・C区画を整地し、平成26年度に整地面の状況等を勘察し舗装する。
- ④「新白洲最終処分場処理水運搬費」：最終処分場閉鎖後も埋立物から出る浸出水の処理を数年間は行う必要があるが、それに伴う本渡清掃センターまでの処理水の運搬経費。（平成26年度以降も引き続き海に放流できれば、この経費は不要となる。）
- ⑤「新ごみ処理施設整備」：測量業務委託▲20,000千円、地質調査委託▲20,000千円、環境影響評価業務委託+63,048千円（17,000千円⇒80,048千円）、基本計画等委託▲51,000千円（80,000千円⇒29,000千円）、技術支援業務委託▲5,005千円（10,000千円⇒4,995千円）
- ⑥「消防用資機材購入」：化学消防自動車+47,040千円、水槽付消防ポンプ自動車+32,300千円、高規格救急自動車+29,000千円
- ⑦「消防庁舎建設」：H26年度は旧庁舎解体経費54,527千円
- ⑧「消防救急無線デジタル化」：H26年度・H27年度の2箇年事業（H27年度：538,647千円）
- ⑨「公債費」：本渡地区清掃センター建設（H9年度・H10年度）、水槽付消防ポンプ自動車購入（H17年度）、消防救急艇購入（H18年度）、高規格救急自動車購入（H18年度）の償還が終了。

歳入予算性質別明細書の説明

性質別	26年度	25年度	増減額	増減率%	明細	26年度予算額	25年度予算額	増減額	増減額の主な説明
市町負担金	3,912,814	4,753,829	△ 841,015	△ 17.7	議会・総務	68,373	68,676	△ 303	歳出予算では、補助費等で職員退職に伴う派遣職員負担金5,778千円の増があったものの、物件費で庁舎移転に伴う備品購入費等2,379千円の減、普通建設事業費で財務会計更新経費等9,133千円の減、人件費では、職員の退職により11,262千円の減となったことから、負担金は303千円の減額となった。
					介護関係	49,192	40,481	8,711	嘱託員報酬の増、法改正に伴う認定審査システム改修経費及び車両更新費の増により8,711千円の増額となった。
					清掃関係	1,219,091	1,382,710	△ 163,619	歳出予算では公債費で本渡地区ごみ処理施設事業債の一部償還終了により147,706千円の減、人件費で職員の退職による13,431千円の減、物件費で最終処分場処理水運搬経費等で37,111千円の増、維持補修経費で清掃センターの施設補修経費15,302千円の減、補助費等で新池市環境保全協力金等で6千円の減、普通建設事業費では清掃センターの施設維持補修工事や新ごみ処理施設関係経費の減があったものの、最終処分場閉鎖に向けた舗装工事の増が要因となり24,749千円の増、衛生費全体では33,101千円の増額となった。また、充当財源が152,074千円、循環型社会形成推進交付金21,345千円により、負担金は163,619千円の減額となった。
					消防関係	2,576,158	3,261,962	△ 685,804	歳出予算では常備消防費は人件費等で15,840千円の減、消防庁舎建設事業費で1,454,309千円の減となったが、消防救急無線デジタル化工事に係る経費685,434千円の増、消防車両更新による消防施設費108,005千円の増が要因となり、消防費全体では675,285千円の減額にとどまった。また、負担金では、歳出予算と同様の理由により685,804千円の減額となった。
使用料	65,076	63,113	1,963	3.1	計	3,912,814	4,753,829	△ 841,015	総務使用料については、自動販売機設置使用料7千円、その他行政財産使用料35千円が減額となった。
手数料	790	790	0	0.0	総務使用料	61	103	△ 42	衛生使用料については、本渡地区清掃センターで1,000千円、松島地区清掃センターで1,000千円、集会所で5千円の使用料増額を見込んだ。
					清掃使用料	65,015	63,010	2,005	
					計	65,076	63,113	1,963	
国庫支出金	49,867	19,000	30,867	162.5	衛生手数料	1	1	0	衛生手数料については、前年度同額を計上した。
					消防手数料	789	789	0	消防手数料については、前年度同額を計上した。
					計	790	790	0	
					循環型社会形成推進交付金	21,345	19,000	2,345	環境影響評価事業委託及び最終処分場施設整備基本計画基本設計業務委託に係る交付金を計上した。
					緊急消防援助隊設備整備費補助金	28,522	0	28,522	化学消防ポンプ自動車（常北分署）1台及び高規格救急自動車（松島分署）1台の購入に係る補助金を計上した。
					計	49,867	19,000	30,867	
県支出金	21,889	37,928	△ 16,039	△ 42.3	消防費委託金	21,889	21,751	138	消防委託金については、空港消防業務従事者訓練の追加により、必要額を計上した。
					消防費補助金	0	16,177	△ 16,177	消防庁舎の太陽光発電設備に係る再生エネルギー等導入推進基金事業補助金の増減
					計	21,889	37,928	138	
財産収入	171	103	68	66.0	総務関係	141	74	67	財政調整基金、職員退職手当基金の利子収入増を見込み増額計上した。
					消防関係	30	29	1	消防施設整備基金、消防費じゅつ金基金の利子収入増を見込み増額計上した。
					計	171	103	68	
寄附金	1	1	0	0.0	消防関係	1	1	0	
繰入金	74,294	66,250	8,044	12.1	衛生費	28,213	36,250	△ 8,037	財政調整基金繰入金及び職員退職手当基金繰入金の減
					消防費	46,081	30,000	16,081	財政調整基金繰入金の増
					計	74,294	66,250	8,044	

歳入予算性質別明細書の説明

(単位:千円)

性質別	26年度	25年度	増減額	増減率%	明細	26年度予算額	25年度予算額	増減額	増減額の主な説明
繰越金	31,000	26,852	4,148	15.4	民生費	1,000	1,000	0	
					衛生費	30,000	0	30,000	最終処分場費及び施設整備費の前年度からの繰越見込額を計上した。
					消防費	0	25,852	△ 25,852	繰越見込額の増減
					計	31,000	26,852	4,148	
諸収入	36,907	30,570	6,337	20.7	延滞金	1	1	0	
					預金利子	500	500	0	
					雑入	36,406	30,069	6,337	不燃ごみ及び資源物売却単価の上昇による増
					計	36,907	30,570	6,337	
合計	4,192,809	4,998,436	△ 805,627	△ 16.1	明細計	4,192,809	4,998,436	△ 805,627	

歳出予算性質別明細書の説明

性質別	26年度	25年度	増減額	増減率%	明細	26年度予算額	25年度予算額	増減額	増減額の主な説明	
									増	減
人件費		1,826,713	△ 38,654	△ 2.1	議会費	6,787	6,784	3	市町議会議員改選に伴う議員報酬の増	
					総務費	42,771	54,036	△ 11,265	議員の退職に伴う減	
					民生費	26,674	24,795	1,879	嘱託員報酬の増	
					衛生費	105,133	118,564	△ 13,431	議員の退職に伴う減	
					消防費	1,645,348	1,661,188	△ 15,840	議員退職分と新規採用職員の人件費の差に伴う減	
扶助費		25,380	160	0.6	計	1,826,713	1,865,367	△ 38,654		
					民生費	180	0	180	児童手当の増	
					衛生費	0	20	△ 20	児童手当の減	
					消防費	25,200	25,200	0		
					計	25,380	25,220	160		
物件費		741,679	29,062	4.1	議会費	1,104	2,345	△ 1,241	新庁舎用器具類購入費の減	
					総務費	10,445	11,583	△ 1,138	一般管理費：財務会計システムデータ移行委託料等の減	
					民生費	6,053	6,273	△ 220	介護保険認定審査事業費：認定審査委員の費用弁償の減	
					衛生費	594,739	557,628	37,111	清掃総務費：新庁舎移転に伴う共通員担経費752千円の増	
									本渡地区清掃センター費：施設運転管理業務委託料等で4,199千円の増	
消防費		129,338	△ 5,450		松島地区清掃センター費				松島地区清掃センター費：廃棄物最終処分経費等で4,637千円の減	
					最終処分場費				最終処分場費：処理水運搬手数料等で27,216千円の増	
					廃棄物再生処理施設費				廃棄物再生処理施設費：施設運転管理業務委託料等で8,537千円の増	
					施設整備費				施設整備費：視察研修に伴う旅費、需用費等で1,044千円の増	
					常備消防費				常備消防費：新庁舎移転に伴う共通員担経費等で7,730千円の増	
維持補修費		34,243	△ 15,422	△ 31.1	消防施設費				消防施設費：消防庁舎改修業務委託料1,011千円の増	
					消防庁舎建設事業費				消防庁舎建設事業費：新庁舎への備品購入費等で13,870千円の減	
					消防救急無線デジタル化導入事業				消防救急無線デジタル化導入事業：委託料400千円の増	
					防災まちづくり費				防災まちづくり費：緊急通報システム保守委託料4千円の増	
					天草空港消防業務受託事業費				天草空港消防業務受託事業費：訓練に伴う旅費75千円の増	
補助費等		117,170	10,549	9.9	計	741,679	712,617	29,062		
					議会費				議会費では新庁舎用器具類購入費で1,241千円の減、総務費では財務会計システムデータ移行委託料等で1,138千円の減、民生費では審査会委員の費用弁償220千円の減、消防費では新庁舎用備品購入費等で5,450千円の減があったものの、衛生費では最終処分場の処理水運搬経費等で37,111千円の増が主な要因となり、全体として29,062千円の増額となっている。	
					衛生費	33,232	48,534	△ 15,302	本渡・松島地区清掃センター、最終処分場の施設機器の修繕費の減	
					消防費	1,011	1,131	△ 120	消防施設機器の修繕費の減	
					計	34,243	49,665	△ 15,422	維持補修費では各重生施設や消防施設の経年劣化による老朽化が進んでいるが、施設機器の補修等、緊急性のあるものや特に必要なものについて重点的に配分することとした。全体として15,422千円の減額となっている。	
維持補修費		49,665	△ 15,422	△ 31.1	衛生費	11,985	10,413	1,572	退職者補充に伴う派遣職員負担金5,778千円の増	
					消防費	23,670	17,892	5,778	退職者補充に伴う派遣職員負担金5,778千円の増	
					計	11,985	10,413	1,572	派遣職員負担金1,572千円の増	
					衛生費	60,108	60,114	△ 6	本渡・松島地区清掃センター費：給水環境保全協力金859千円の減	
					消防費	21,407	18,202	3,205	廃棄物再生処理施設費：資源物委託料3,985千円の増 施設整備費：派遣職員負担金3,022千円の減 常備消防費：負担金補助及び交付金等で1,173千円の増 消防庁舎建設事業費：下水道受益者負担金で1,969千円の増 天草空港消防業務受託事業費：役務費で63千円の増	
補助費等		106,621	△ 10,549	9.9	計	117,170	106,621	549		
					総務費				総務費では派遣職員負担金5,778千円の増、民生費では廃棄物再生処理施設費で資源物委託料交付金の増があったものの、本渡地区及び松島地区清掃センター費の廃棄物の処分に係る環境保全協力金の減及び施設整備費で派遣職員負担金の減が要因となり6千円の減、消防費の負担金補助及び交付金では、下水道受益者負担金等で3,205千円の増となり、全体として10,549千円の増額となっている。	
					衛生費	60,108	60,114	△ 6	本渡・松島地区清掃センター費：給水環境保全協力金859千円の減	
					消防費	21,407	18,202	3,205	廃棄物再生処理施設費：資源物委託料3,985千円の増 施設整備費：派遣職員負担金3,022千円の減 常備消防費：負担金補助及び交付金等で1,173千円の増 消防庁舎建設事業費：下水道受益者負担金で1,969千円の増 天草空港消防業務受託事業費：役務費で63千円の増	
					計	117,170	106,621	549		

平成 26 年 度 主 要 事 業 一 覧 表

【総務企画課】

費	目	事	業	事	業	内	容
	介護保険認定審査事業費	介護保険認定審査事業				介護保険制度の適正な運用を実施するため、認定審査会の円滑な運営を図る。	
1						○審査会委員報酬 15,000円×4人×300回 18,000千円 ○新規委員研修報酬 7,500円×30人×1回 225千円 ○審査会委員費用弁償 800円×4人×300回 960千円	
2						平成27年度介護保険制度改正に向け、審査会運営管理システムの改修を行う。	
						○介護認定審査会システム改修業務委託料	2,500千円
3						公用車の老朽化により新規購入する。	
						○普通自動車購入費	2,800千円

【環境衛生課】

費	目	事	業	事	業	内	容
	本渡地区清掃センター費	ごみ処理事業 (補修工事費)				本渡地区清掃センターの不燃物排出機取替工事、シーケンサ更新工事、粗大ごみ切断機油圧ユニット整備工事、混練成形機補修工事、ろ過式集じん機ろ布製造取替工事、排ガス分析計等更新工事、送風機整備補修工事、不燃アルミ選別機取替工事、白煙防止用空気が熱器エレメント製造取替工事、給じん装置整備補修工事、コンベア補修工事を行うことにより、施設機能の維持及び処理能力の確保を図る。	
1						○不燃物排出機取替工事 17,304千円 ○シーケンサ更新工事 16,632千円 ○粗大ごみ切断機油圧ユニット整備工事 13,603千円 ○混練成形機補修工事 13,062千円 ○ろ過式集じん機ろ布製造取替工事 18,510千円 ・バグフィルターろ布取替工事 ・バグフィルターろ布製造工事 ○排ガス分析計等更新工事 14,008千円 ○送風機整備補修工事 5,500千円 ○不燃アルミ選別機取替工事 4,000千円 ○白煙防止用空気が熱器エレメント製造取替工事 11,000千円 ・1号炉④エレメント製造工事 ・1号炉④エレメント取替工事 ○給じん装置整備補修工事 33,175千円 ○コンベア補修工事 10,183千円	

平成 26 年 度 主 要 事 業 一 覧 表

【環境衛生課】

費	目	事	業	名	事	業	内	容
2	松島地区清掃センター費	ごみ処理事業 (補修工事費)					松島地区清掃センターの焼却炉耐火物補修工事、燃焼用空気予熱器白煙防止用熱交換器エレメント製造取替工事、煙突補修工事、コンベア補修工事を行うことにより、施設機能の維持及び処理能力の確保を図る。 ○焼却炉耐火物補修工事 ・ 1号炉 給塵壁、乾燥常天井、エアホース交換 ・ 2号炉 ガス冷却室中間部、(16m) ○燃焼用空気予熱器白煙防止用熱交換器エレメント製造取替工事 14,463千円 ・ 2号炉空気予熱器エレメント製造工事 ・ 2号炉空気予熱器エレメント取替工事 3,000千円 27,523千円 ○煙突補修工事 ○コンベア補修工事 ・ 破砕物搬送コンベアベルト取替工事 ・ 主灰固化養生コンベア取替工事	22,245千円 14,463千円 3,000千円 27,523千円
3	最終処分場費	ごみ処理事業					新白洲一般廃棄物最終処分場の閉鎖に向けた埋立地の舗装工事及び浸出水の処理を行う事により、施設の維持管理を図る。 ○新白洲一般廃棄物最終処分場舗装工事 76,600千円 ○処理水運搬手数料 30,000千円	76,600千円 30,000千円
4	施設整備費	ごみ処理施設整備事業					現在、稼働しているごみ処理施設は、老朽化により建て替えるの時期を迎えており、今後、環境保全と財政負担の軽減を図るため、ごみ処理の広域化に取り組み、現在の5施設(天草市3か所、連合2か所)を集約し、1か所の新施設整備を図る。平成26年度においては、環境影響評価業務、新ごみ処理施設建設用地測量設計業務、施設整備技術支援業務等の委託を行う。 □報酬(嘱託員及び連絡協議会委員報酬) 1,534千円 □共済費(非常勤公務災害補償負担金・社会保険料) 232千円 □旅費(費用弁償・普通旅費・研修旅費) 618千円 □需用費(消耗品費・車両用燃料費) 378千円 □役務費(自動車任意保険料) 87千円 □委託料 7千円 ○職員健康診断委託 90,048千円 ○環境影響評価業務委託 7,668千円 ○新ごみ処理施設建設用地測量設計調査業務委託 4,995千円 ○施設整備技術支援業務委託 29,000千円 ○最終処分場施設整備基本計画基本設計業務委託 354千円 □使用料及び賃借料 17,068千円 □負担金補助及び交付金 7千円 ○派遣職員負担金 ○公課費	1,534千円 232千円 618千円 378千円 87千円 7千円 90,048千円 7,668千円 4,995千円 29,000千円 354千円 17,068千円 7千円

平成 26 年 度 主 要 事 業 一 覧 表

【消防本部】

費 目	事 業 名	事 業	内 容
1	常備消防費	消防救急備品等整備事業	消防用資機材の整備により、消防力の充実強化を図り、災害時の効率的な活動と職員の安全性を確保する。 ○事務用等備品 2,498千円 ○消防用備品 10,553千円 ○救急用備品 1,024千円
		消防職員資格取得等助成事業	消防業務に必要な資格等を取得するため、職員への助成を行うことにより、消防・救急業務の効率的な活動を確保する。 ○救急救命士入校負担金 1,670千円×2名 3,340千円
3	消防施設費	消防施設整備事業（消防庁舎等改修工事設計業務委託）	老朽化した庁舎の改修を図るため、設計業務を委託する。 ○消防庁舎改修工事設計業務委託／有明分署・新和分署 1,178千円
4		消防施設整備事業（消防用資機材購入事業）	緊急車両及び連絡車を更新し複雑多様化する災害事象に対応し最新鋭機器をもって機動力の確保と円滑な消防活動を図る。 ○水槽付消防ポンプ自動車／東天草分署 32,300千円 ○化学消防自動車／荻北分署 47,040千円 ○高規格救急自動車／松島分署 29,000千円 ○軽貨物自動車（連絡車）／河浦分署 1,500千円 ○AED／車両積載分の更新 954千円
5	消防庁舎建設事業費	消防本部・中央消防署庁舎建設事業	消防本部・中央消防署庁舎移転に伴い、耐震基準に満たない旧庁舎の解体を図り危険性を排除する。 □委託料 ○旧消防本部・中央消防署庁舎解体工事監理業務委託料 1,218千円 ○消防本部・中央消防署庁舎建設監理業務委託料 960千円 □工事請負費 ○旧消防本部・中央消防署庁舎解体工事 53,309千円 □負担金 ○下水道受益者負担金 2,189千円

平成 26 年 度 主 要 事 業 一 覧 表

【消防本部】

	費	目	事	業	名	事	業	内	容
6	消防救急無線デジタル化導入事業費	消防救急無線デジタル化導入事業	消防救急無線デジタル化導入事業			電波関係法令の改正に伴い平成26・27年度にかけて整備するもので、平成26年度は、本部基地局・中継基地局・前進基地局を整備し、有線系として上天草市、杵北町管内にそれぞれ天草市管内から光回線を接続する。デジタル化により他消防本部との混信がなく、秘話性が保たれ、災害活動の効率化、救命率向上につながる。			
						☐ 委託料 ☐ 消防救急無線デジタル化工事監理業務委託 2,700千円 ☐ 光回線工事設計業務委託 1,289千円 ☐ 工事請負費 ☐ 本部・中継局・前進基地局 669,898千円 ☐ 上天草地区光回線接続工事 2,389千円 ☐ 杵北地区光回線接続工事 9,558千円			